

システム開発 愛媛の15社 共同受注へ協議会を設立

愛媛県内に事業所を置くシステム開発会社15社から共同でシステム開発

を受注する「愛媛ニアシヨア開発協議会」を設立した。中小企業が得意技術を持ち寄って協力することで、台頭する中国勢や伊予銀行が首都圏での営業活動を支援するほか、愛媛大学は人材育成で協力。システム開発の拠点形成を目指す。協議会に参加するのは

コンピューターシステム(松山市)やアイサイト(松山市)など15社。会長にはコンピューターシステムの大塚純孝常務が就任した。

協議会の加盟社は営業活動をし、システム開発を受注すれば得意分野などをともに各社に仕事を割り振る。愛媛県知事がトップセールスをするほか、伊予銀行が商談会を計画している。数年後に10億円の受注を獲得するのが目標だ。

国内企業が人件費の安い中国勢など海外にシステム開発を発注することを「オフショア開発」と呼び、発注金額は年1000億円に達する。

これに対し、地方企業に発注することを「ニアショア開発」と呼ぶ。地方企業は品質の高さで勝負する動きが始まっている。